



2020年1月8日

各位

会社名 株式会社プロレド・パートナーズ  
代表者名 代表取締役 佐谷 進  
(コード：7034 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員管理本部長 園田 宏二  
(TEL. 03-6435-6581)

### 第三者割当による第4回新株予約権 (行使価額修正条項及び停止指定条項付)の払込完了に関するお知らせ

当社は、2019年12月16日(以下「発行決議日」といいます。)開催の取締役会決議及び2019年12月20日(以下「条件決定日」といいます。)付の取締役会決議に基づく第三者割当による第4回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行に関し、本日、予定通り本新株予約権の発行価額の総額(7,975,000円)の払込が完了したことを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権の発行に関する詳細は、発行決議日付「第三者割当による第4回新株予約権の発行に関するお知らせ(行使価額修正条項付新株予約権(停止指定条項付)の発行)」及び条件決定日付「第三者割当による第4回新株予約権(行使価額修正条項及び停止指定条項付)の発行条件等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 本新株予約権の概要

(1) 割当日	2020年1月8日
(2) 新株予約権の総数	2,500個
(3) 新株予約権の発行価額	総額7,975,000円(本新株予約権1個当たり金3,190円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数：250,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額(下記(6)を参照。)においても潜在株式数は250,000株です。
(5) 資金調達額	2,178,075,000円(差引手取概算額)(注)
(6) 行使価額及び その修正条件	当初行使価額は、8,710円とします。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値

ご注意：この文書は、当社の新株予約権の発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

	とし、以下「東証終値」といいます。)の90.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げます。)に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。 下限行使価額は、6,968円(条件決定日の直前取引日の東証終値の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額)とします。
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	みずほ証券株式会社(以下「割当先」といいます。)に対する第三者割当方式
(8) その他	当社は、割当先との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当て契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結いたしました。本割当契約において、①当社は、割当先が本新株予約権を行使することができない期間を指定することができること、及び②割当先は、当社の承認を得ることなく本新株予約権を第三者に譲渡することができないこと等が定められています。

(注) 1 資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定した場合の金額ですが、行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

2 当社は、2019年12月16日開催の当社取締役会において、2020年1月10日を基準日、2020年1月11日を効力発生日として、当社普通株式につき、1株につき2株の割合をもって分割することを決議しております(以下「本株式分割」といいます)。本株式分割に伴い、本新株予約権の目的である株式の数は500,000株となります。また、当初行使価額及び下限行使価額は、それぞれ4,355円及び3,484円となります。詳細は2019年12月16日付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」及び2020年1月8日付「株式分割に伴う新株予約権(行使価額修正条項及び停止指定条項付)の行使価額等の調整に関するお知らせ」をご参照ください。)

ご注意：この文書は、当社の新株予約権の発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。